

# 水無くして、国家無し 国際河川を巡る水争い



よしむら かずなり  
吉村 和就

グローバルウォータージャパン代表  
国連テック・カルアダドバイザー  
本安全保障戦略機構技術普及委員長  
日本水フォーラム 理事

気候変動により、世界中で水資源の偏在が顕著になってきている。洪水や干ばつは地域内での偏在であるが、国家間における水資源の偏在が激しくなるにつれ、水を巡る争奪戦が激しくなっている。その紛争の中心地は国際河川と国際湖沼である。国際河川とは、複数の国々が流域を共用する川であり、国際湖沼とは、同じく複数の国が共有する湖沼であり、国際河川と国際湖沼を合わせ「国際流域」と呼ばれている。

この国際流域は、世界の陸地面積の約半分を占めており、また世界人口の約六割が国際流域に居住し経済活動を行っている。従って国際流域を有する国は、いかに流域の水資源を自国の為に確保するという「国家の命運をかけた水争い」に挑んでいるのである。

水資源が国家に果たす役割、言うまでもなく国の安全保障に直結している。社会生活を支える上下水道など水インフラ整備、食糧確保のための農業用水、生産財としての水資源の確保、水力発電などエネルギー確保のための水資源の活用など多方面にわたっている。

まさに水資源が国家を支える「水無くして、国家無し」の概念である。島国である日本は当然、国際流域を持たないので「水無くして、国家無し」の概念は日本人には馴染みがないが、今や世界の常識である。

水を巡る紛争地の主な例とすれば、ナイル川、メコン川、インダス川、ドナウ川、ユーフラテス川、サンファン川、アラル海、カスピ海などが挙げられている。今回はナイル川の事例を紹介する。

## 一・ナイル川の水争い

エジプトとエチオピアとの「水戦争」が再燃している。世界最長のナイル川を巡り、上流国エチオピアが建設しているアフリカ最大の巨大ダムが完成し貯水を始めると、このダムが貯水を始めるとナイル川の水位が大きく下がり、流域諸国から経済に大きな影響を与えると「不安と怒り」が寄せられている。ひとときを激しい怒りはエジプトである。長年にわたる水利権の交渉が紛糾し、エジプトは二〇年六月十九日、国連安全保障理事会に介入を要請するなど、国際河川の水利権を

巡る争いに緊張が高まっている。  
 ナイル川はエジプトの水需要の約九七％を賄っているだけでなく、流域十カ国にとり「水と電力を供給する生命線」にもなっている。

#### (一) ナイル川上流の巨大ダム

ナイル川は世界最長級の国際河川であり、長さは六、六五〇km、流域面積二八七万km<sup>2</sup>にのぼり最後は地中海に注いでいる。流域国は下流から、エジプト、スーダン、エリトリア、エチオピア、ウガンダ、ケニア、タンザニア、コンゴ、ルワンダ、ブルンジであるが、ナイル川の源流はどこか、未だに論争が続いている。一般的にはタンザニア、ケニア、ウガンダ三カ国にまたがるビクトリア湖（面積六八、八〇〇km<sup>2</sup>、アフリカ最大で世界第三位の大きさ）とされているが、実はビクトリア湖に流れ込んでいる最大河川はルワンダを源流としている。そのルワンダも上流国のブルンジと源流争いをしている、なぜなら彼らの国境線の一部は河川を中心



ナイル川流域図

線である。大ナイル川は白ナイルと青ナイルで構成されており、エチオピアはナイル川のほとんどの水量を支えているのは青ナイルで、その源流は我が国のタナ湖（面積三〇〇〇km<sup>2</sup>、海拔一、八〇〇m）であると主張している。

#### ・大エチオピア・ルネッサンス・ダム

建設中の巨大ダムは、「大エチオピア・ルネッサンス・ダム」(Grand Ethiopian Renaissance Dam) である。スーダンとの国境に近いエチオピア西部で二〇一一年から建設が始まった。総工費約33億ユーロ（約四千三百億円）、堤高一五五m、堤全長約一・八キロ、総貯水可能量約七四〇億m<sup>3</sup>、計画発電総量六、四五〇MWで二二年から本格的な稼働を目標としている。このダムはアフリカ最大のダムだけではなく、世界でも七番目の巨大水力発電所となる。

#### ・エチオピアの主張

エチオピアの全国電化率は約三〇％であり、このダムが発電を開始すると、今まで毎日続く停電が解消され、数百万人の国民を貧困から救うことができる。国民生活の改善はもちろんのこと、同国の経済発展の礎になる。大規模ダムによる発電力の強化は国家の主権であり、エジプトが我が国の主権を侵し、「水利権をエチオピアに認めない要求は絶対に受け入れられない」との立場だ。つまり人口一億人（二

○一八年、世銀調べ)を超えたエチオピアにとり「豊富な水資源の確保は、国家の命運をかけた命の水」なのである。

### ・エジプトの主張

エジプトは国内水需要の九七%をナイル川に依存しており、本来の農業用水に加え、GDP成長率が四%を超え、総人口は二〇年二月に一億人を突破した。しかし同時に人口激増による貧困の拡大、失業者の増加、食糧不足、社会インフラの未整備に直面している。ナイル川の水を止められることは国家の死を導くことになる。同国の経済発展を支えるナイル川の水資源確保は国家の命題である。仮にナイル川の水が二%減るだけで、農民数百万人が職を失うという試算も出ている。

### (二) ナイル川を巡る水利権協定の歴史

一九二九年、英国の統治下にあったエジプトとスーダンと二カ国間だけで、「ナイル協定」が結ばれた。この協定はナイル川の総水量の内、六五%がエジプト、二%がスーダン、残りの一三%は要求があれば、その他七か国により分割取水されるという内容である。さらに三十年後の一九五九年、エジプトとスーダンとの二国間で、エジプトが総流量の七五%、スーダンが二五%の再配分協定を締結している。

### (三) 常に対立する水利権問題

当初は上流国スーダンと下流国エジプトの水利権争いだった。エジプトは先に述べたように歴史上の優位性と国際条約締結の事実、さらに「上流国の水資源開発には下流国の同意が必要」とする、いわゆる「下流の論理」を自国の権利論拠としてきた。

しかし上流国スーダンとエチオピアは、逆に「上流の論理」を主張、「上流国の水資源開発は下流国から制約をまったく受けない」とし、常に対立が続いているのが現状だ。

### エチオピア

歴史家ヘロドトスは「エジプトはナイルの賜物(たまもの)」と述べ、ナイル川とともに発展してきたエジプト。急転直下、二〇年六月二十六日エジプトの大統領府は「エチオピア政府が、ダムへの注水を延期することで三カ国が合意した、これから技術委員会が具体的な合意内容を目指す」と文章で発表した。が、過去の九十年間の交渉の歴史をみても、完全合意と履行は難しいと思われる。事実二〇一五年にも同じような合意がなされたが不履行であった。国際河川の水利権問題は、人間が生きている限り永遠に続く課題である。